

一般質問



南 恵子 議員 (共産)

解釈で憲法9条を壊し、海外で戦争する国に変える集団的自衛権の行使容認に反対を

①集団的自衛権の行使容認や解釈改憲に反対すべきでは。②戦前、区役所に兵事係を置き、赤紙を配り区民を戦地に送った。その役割を再び果たすことをどう思うのか。

区長 ①②一自治体の首長としての見解は差し控える。

非核平和都市品川宣言のもと、様々な平和事業に取り組み、世界の恒久平和の実現に向け努力することが肝要と考える。

住民に嘘をついて進める補助29号線など特定整備路線は白紙撤回を

①住民が続けたい区民を追い出すのが巨太道路や再開発ビル計画ではないのか。②世論調査でも重点施策に「再開発」と掲げた方はわずか5%のみだ。これ以上の超高層ビル再開発はやめるべきでは。

都市環境事業部長 ①権利者の意向を確認しながら手続が進められており、一方的に転出を求めるとはならない。

①29号線等の道路計画は住民の理解が得られていると思うのか。②都は国への認可申請理由に交通の円滑化を第一に挙げたが、説明会で交通の円滑化が説明されなかったことを認めるのか。③説明会で防災を強調しながら認可申請では交通の円滑化を第一理由にするとは、住民をだましたのでは。④都に特定整備路線の白紙撤回を求めるべきでは。

都市環境事業部長

①一定の理解は得られていると考えますが、都と連携し引き続き必要な説明を行っていく。

②都の説明会は、特定整備路線事業の説明が中心だが、道路整備の目的理解のためにパンフレットが配布され、説明

では。④難病手当や、障害者福祉手当の身体障害3級と知的障害4度の方への額は他区並みに引き上げを。⑤障害者の施設整備を。⑥福祉を底上げするために基金を使っている。

健康福祉事業部長

①紙おむつ代を現金支給する考えはない。支給枚数は現在適正との認識だ。②今後の課題とする。③今後細やかな対応をする。④タクシー券は平成20年度に対象者を拡大した。障害者の方への給付サービスは、予算の枠組みの中で給付のバランスを考慮し、必要な見直しを行う。⑤必要な施設整備は機を捉えて行っている。

⑥安定して区民サービスを提供するために基金の果たす役割は重要だ。今後も基金を活用しサービスの向上や基盤整備の充実に努めていく。

区民の願いに込め、特養ホームと認可保育園の増設を

①特養ホームの増設を。②待機児童が昨年の2倍に増えたことへの反省は。③将来の少子化を理由に区が認可保育園を増設しないという姿勢が、少子化を進めているのでは。

④区立認可保育園の増設を柱に待機児童解消を図っては。⑤区有地や公有地等に特養ホームと区立認可保育園の増設を。

健康福祉事業部長

①総合的に判断する。②待機児童数の増加は出生数と入園申込率の上昇によるもので、いずれピークを超えると見込まれる。引き続き多様な設置主体による新規開設等、総合的に取り組む。③公有地活用については個別に判断していく。



つる伸一郎 議員 (公明)

災害リスクに対するレジリエンス(復元力)の構築について

①近年、各国における災害等による被害が深刻化する状況を踏まえ、社会のレジリエンス(復元力)を高める必要性が求められているが、防災・減災を含むレジリエンス強化のため、近隣国である中国や韓国の地方自治体との交流を機軸とした国際交流協定の締結を。②被害抑止と被害軽減を図るため、事前復興計画の策定を。③一定の日本語能力があり、外国人コミュニティで影響力のある方が災害時に担い手となるよう、外国人防災リーダーを養成する研修会を開催しては。

区長 ①②諸外国とのような交流が有用であるか、自治体国際化協会等の情報や、都の動向を更に注視していく。

生活困窮者支援について

①生活困窮者支援には、各機関や団体、地域の力との連携が不可欠だ。地域の方と協働で課題解決を図る地域福祉力を更に強化させるため、(仮称)ライフセーフティネット総合調整会議の設置を。

②高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅へ円滑に入居ができるよう

て参加していただくための取り組みを重ねていく中で、リーダー養成への道筋もつけていきたいと考えている。

「健康長寿」品川の構築について

①区民健康づくりプラン品川の第2次策定にあたり、スマートウェルネスシティ首長研究会に加盟しては。②将来的根拠に基づき区民の健康状態を把握するため、各種健康運動教室にICTを活用した仕組みを構築し、見える化を図っては。③健康づくりに興味を持たない無関心層への働きかけとして、健康マイレージ制度の導入を。

健康福祉事業部長 ①研究会は地方都市特有の課題検討が主眼であり、都市部の自治体の参加は少ない。研究会の活動状況等を注視しながら、

②検討すべき課題などがあり、導入自治体における取り組み等を注視していく。

③ポイントを付与する事業を廃止にした経緯があり、慎重に制度設計を行う必要がある。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減のお願い

平成25年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

採択し、報告を求めた請願について

(1) 保護者補助金の所得制限の撤廃について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたものですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせております。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が

支援する品川区居住支援協議会の設立を提案するが所見は。健康福祉事業部長 ①現時点では就業センターや社会福祉協議会、在宅介護支援センター、地域等を含めた協議会を作っていくと考えている。今後、法令等が出てくる予定であり、法の趣旨に即した包括的な支援ができる体制を構築していきたい。

企画部長

①データの権利関係等検討すべき課題はあるが、オープンデータプラットフォームを活用している例や国の動きも注視しつつ、よりよい方法を進めていく。②パリアフリー情報はホームページ上で公開しているところだ。多くの方に品川の魅力を知っていただけるよう情報発信の手法や内容を工夫し、車椅子ウォーカーの活用についても

活用しやすい公的情報の提供について

①活用しやすい公的情報を提供するため、オープンデータプラットフォームを積極的に

活用しては。②動画サイトに「車椅子ウォーカー」では、パリアフリー施設を車椅子で利用した動画が、英語と日本語で公開されている。これを活用し、区内の車椅子利用者に対する情報提供だけでなく、オリンピック・パラリンピックに向けて海外の方に区のパリアフリー情報を提供しては。

企画部長 ①データの権利関係等検討すべき課題はあるが、オープンデータプラットフォームを活用している例や国の動きも注視しつつ、よりよい方法を進めていく。②パリアフリー情報はホームページ上で公開しているところだ。多くの方に品川の魅力を知っていただけるよう情報発信の手法や内容を工夫し、車椅子ウォーカーの活用についても